

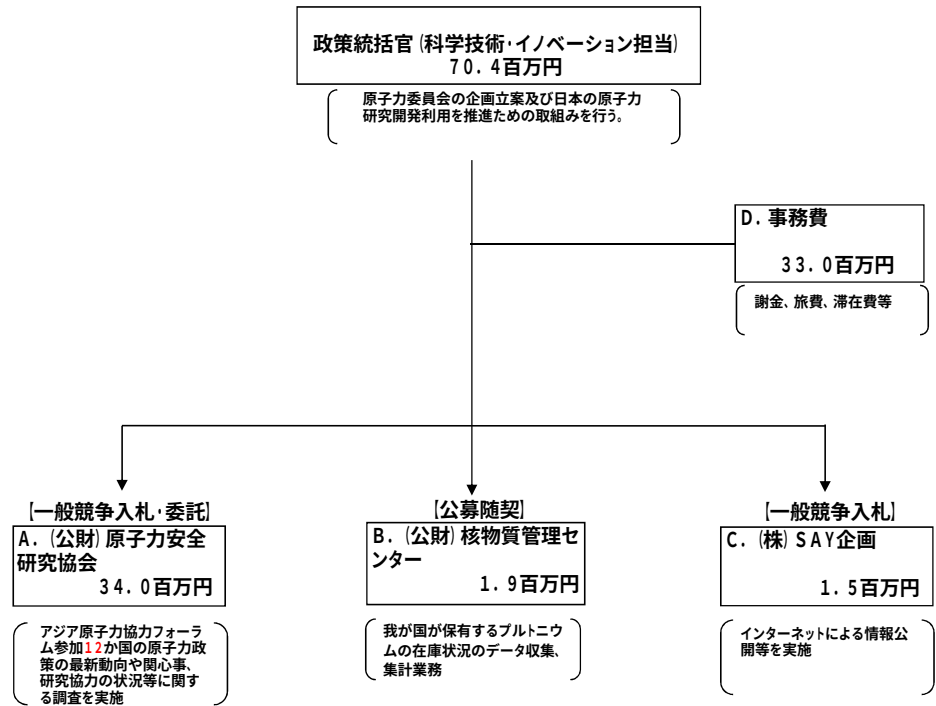
平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	原子力利用の推進に必要な経費	担当部署	政策統括官 (科学技術政策・イノベーション担当)	作成責任者								
事業開始・ 終了(予定)年度	平成13年度	担当課室	参事官(原子力担当)	板倉周一郎								
会計区分	一般会計	政策・施策名	28 原子力研究開発利用に係る政策の検討・情報発信等 (政策8－施策①)									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	原子力基本法(昭和30法186)第4条、原子力委員会設置法(昭30法188)第2条、原子力委員会専門部会等運営規程第2条	関係する計画、 通知等	原子力政策大綱 (平成17年10月11日原子力委員会決定)									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	我が国の原子力政策の基本方針として尊重することが平成17年10月に閣議決定された「原子力政策大綱」に基づいて、原子力委員会が企画立案等を行い、我が国の原子力の研究、開発及び利用を推進する。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・有識者からの意見聴取、現場調査等を行うことにより、原子力に関する最新の知見を入手する。 ・国際原子力機関(IAEA)総会への出席やアジア原子力協力フォーラム(FNCA※)の運営等を行うとともに、原子力委員等を欧米等に派遣し、情報収集・分析を行う。 ・原子力委員が一般市民から原子力政策に関するご意見を聴く会、各種配布物、インターネット等を活用した情報公開等を行う。 ※FNCA:近隣アジア12か国が原子力分野の協力を効率的かつ効果的に推進する目的で、日本が主導する原子力平和利用協力の枠組み。											
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求					
	予算の 状況	当初予算	112	94	87	84						
		補正予算	—	—	—	—						
		繰越し等	△ 47	47	—	—						
		計	65	141	87	84						
	執行額		42	129	70							
	執行率(%)		65%	92%	81%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)				
	原子力研究開発利用に係る政策の検討・情報発信等は、一定の数値により成果指標を示すことはできない。また、総務省実施の政策評価においても、原子力政策大綱は総合評価の対象であり、定量的な評価の対象とされていない。			成果実績	—	—	—	—				
				達成度	%	—	—					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込				
	原子力研究開発利用に係る政策の検討・情報発信等は、一定の数値により活動指標を示すことはできない。また、総務省実施の政策評価においても、原子力政策大綱は総合評価の対象であり、定量的な評価の対象とされていない。			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—				
					(—)	(—)	(—)	(—)				
単位当たり コスト	—			算出根拠	—							
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由								
	諸謝金	1										
	委員等旅費	12										
	職員旅費	9										
	外国人招へい旅費	4										
	招へい外国人滞在費	1										
	庁費	15										
	情報処理業務庁費	3										
	科学技術基礎調査等委託費	39										
	計	84										

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・原子力の研究、開発及び利用を進めるに当たっては、国民の理解を得つつ取り組むことが肝要であり、情報の透明化や情報発信等を図っていくことが不可欠である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・原子力委員会は原子力の研究、開発及び利用に関する国の施策を計画的に遂行し、原子力行政の民主的な運営を図るための審議会に位置付けられており、本事業はその調査審議に資する情報収取等の実施であり、国が優先的に実施すべき事業である。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	・会議開催については、事前に十分な情報収集等を綿密に行い、限られた予算の中でより効率的な議事進行等かつ有益な内容としている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	・委託調査等については、一般競争入札等により競争性を確保し、コストの削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	・出張時の割引航空運賃の活用や事務費の削減等により、経費の節減に努めている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・国際交流や情報収集活動等によって得られた最新情報や成果を基に、政策のフォローアップ等に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	・原子力の研究、開発及び利用に関する情報について、毎週の定例会議やホームページ等で公表するなど、国民の理解促進のための情報発信に努めている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	・原子力の研究、開発及び利用に関する国民理解の促進や国際協力の強化等について、関係行政機関とも連携を図るとともに、適宜政策のフォローアップに努め、効率的・効果的な実施を図っていく。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
委託調査報告書URL http://www.aec.go.jp/jicst/NC/sitemap/pdf/asia_report2503.pdf						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0049	平成23年	0051	平成24年	0059

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. (公財) 原子力安全研究協会			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他の経費	外国旅費、印刷製本費等	15.2			
人件費	12名	14.4			
一般管理費	15%	4.4			
計		34.0	計		
B. (公財) 核物質管理センター			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	4名	1.3			
その他の経費	旅費、一般管理費等	0.6			
計		1.9	計		
C. (株) SAY企画			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	HTML作成、サーバへのデータ転送等	1.5			
計		1.5	計		
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト**A. (公財) 原子力安全研究協会**

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財) 原子力安全研究協会	アジア原子力協力フォーラム参加12か国の原子力政策の最新動向や関心事、研究協力の状況等に関する調査を実施	34.0	1	-

B. (公財) 核物質管理センター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財) 核物質管理センター	我が国が保有するプルトニウムの在庫状況のデータ収集、集計業務	1.9	公募随契	-

C. (株) SAY企画

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) SAY企画	インターネットによる情報公開等を実施	1.5	2	-